

# 問

代表・一般質問を平成18年12月1日・4日・5日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問  
議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。  
以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党

### 公共とは何かが 今、求められている



自由民主党  
長塩 英治 議員

地方自治法の一部改正の目指すところは何か

【問】本年6月に地方自治法の一部改正が行われたが、改正の目指すところは何か。そして、区の検討状況はどうか。

また、今後制定する国の個別法令は、地方公共団体の事務の義務付け等を縮小するという附帯決議がなされているが、区はどう考えているのか。

【区長】地方の自主性、自律性の拡大を図るための措置、議会制度の見直し等が行われた。現在、庁内の検討組織で、副区長の役割と権限等に関する調査、資料の作成等を行っている。

また、区の自主性・自律性を高める観点から、義務付け等が大幅に縮小されるべきと考える。なお、国が地方公共団体に新たな事務または負担を義務付ける施策を立案する場合は、地方六団体に情報提供されるので、積極的に意見を提出していく。

収入役制度の廃止と助役制度の見直しをどう考えているのか  
【問】収入役制度の廃止等は、地方公共団体が自らの判断で適切なトップマネジメント体制を

構築できる制度に改めたものであるが、区の見解を伺う。

【区長】収入役制度の廃止と助役制度の見直しは、長を支える機能を副区長に一元化する等、トップマネジメントを強化することを目指したものである。

区民ニーズを基礎とした迅速で戦略的な意思決定と執行機能の一体性・統一性を確保するために、副区長の補佐機能と執行指揮機能を充実・強化することを検討していく。



テロリズム等警戒対応基準がレベル2に上がったときの対応は  
【問】北朝鮮が、ミサイル発射や、核実験の実施を表明した。そのため、北朝鮮船舶の入港禁止措置等に伴い、都では「テロリズム等警戒対応基準」をレベル1(通常警戒)からレベル2(中度警戒)に引き上げた。こ

のレベルはどのようなものか。

また、区はどう対応したのか。  
【危機管理】都が示したテロリズム等警戒対応基準は、レベル1から4まであり、レベル1は「国内に影響を及ぼす危険情報がない場合」に、レベル2は「国内への影響が懸念される場合」に発令される。

区は、レベル2の発令に伴い、危機管理室から大規模集客施設であるギャラクシテイ等に対して、職員や警備員による巡回の強化、来訪者確認及び不審者対策の徹底等を文書で指示した。町会・自治会へどのような支援を行うっていくのか

【問】当区の町会・自治会加入率は、平成9年度の70%から平成18年度には61%に低下している。加入率低下の原因は何か。今後、加入率アップのためどのような支援をしていくのか。

また、基本構想では、町会・自治会を協働の最大のパートナーと位置付けている。その町会・自治会活動の拠点となる場の確保が必要であるが、どのような支援を考えているのか。

【区民】町会・自治会への加入率低下の原因は、少子高齢化やマンション建設の増加等である。加入率アップ策として、区民事務所では転入者に案内チラシを配布しており、集合住宅建設時点での重要事項説明等への盛り込み指導の強化や、団塊世代地域回帰事業の展開による後継者づくりの支援等を行っている。

活動拠点の確保では、町会・自治会の法人化を支援するとともに、会館建設助成制度を改善し支援していく。

都の「義務教育就学児医療費助成事業」はどのような制度か

【問】都が平成19年10月から導入予定の「義務教育就学児医療費助成事業」は、どのような制度なのか。

また、新制度の経費は、都と区で2分の1ずつ負担するといいますが、支給対象者数の見込みと必要経費はどのくらいで、区はどう対応するのか。

【子育て】現行の東京都乳幼児医療費助成事業とは別に、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学児を対象に、医療費の自己負担分の3分の1を新たに助成するものである。支給対象者数は約5万2千人を見込んでいます。区の必要経費は、年間約1億4千万円になるが、平成19年度は約4千800万円となる。

区では、平成19年度に中学校3年生までの入院費の無料化を予定しており、都の新制度も平成19年度実施に向け努力する。



認定保育所等利用者への助成制度は実施されるのか

【問】認定保育所等利用者への助成制度は、待機児童解消対策の観点からも、平成19年度から確実に実施できるのか。また、助成制度の概要及び助

成金額の検討状況はどうか。

【子育て】足立区認定保育所等利用者助成制度は、平成19年度からの制度発足に向けて、システム開発等の準備を進めている。概要は、認定保育所と保育室の月極契約利用者を対象に、一定条件のもとに助成金を年2回支払うものである。

助成金額は、公立保育園と認定保育所等の負担格差を正とした議会の要望、視点を充分踏まえつつ対応していく。

竹ノ塚駅付近鉄道立体化で区施行を選択した区長の決意を伺う  
【問】竹ノ塚駅付近の鉄道立体化は、区施行だと財源確保等大きな課題もあるが、区施行を選択した区長の決意と、財源確保策を伺う。

【区長】平成16年に都が策定した踏切対策基本方針では、都内に20箇所の鉄道立体化を検討すべき区間があり、早期着工は非常に難しい。そこで、区施行での新規着工準備採択の要望を断した。議会の協力を得ながら、国や都と密接な連携を図り、全力で取り組む決意である。

財源は、着工準備箇所に採択されることで国庫補助の対象になることや、本来は都の事業なので都の負担も求めていく。さらに、鉄道事業者にも基準の割合以上の負担を求めていく。その上で、計画的な基金の積み増しを検討する。

情操教育や徳を身につけることが必要ではないか  
【問】いじめや不登校は、当事者だけの問題でなく、家庭や地域社会とのかかわり方も大きい。当区の教育では、知・徳・体・情操の4つのうち、「知」について言われてきた。

しかし、感受性や自己表現力を高めたり、自らが物事に立ち向かっていく積極性を求める、情操教育や徳を身につけることも必要と思うが見解を伺う。  
【教育長】学校、家庭、地域の協働により児童・生徒の豊かな心を育成していくことは、重要なことである。また、感受性を磨き自己表現力を高めることも大切であり、情操教育や徳を身につける教育を充実させていく。

## いじめ防止先進区をめざして！



自由民主党  
浅古みつひさ 議員

教育委員会はいじめの定義をもっているのか

【問】いじめが原因と思われる若年層の自殺が問題になってい

る。教育委員会はいじめの定義を持つているのか伺う。

【教育指導】いじめの定義は、自分よりも弱いものに対して